

中央防災会議(H17.6.14)の主な御意見

- ・初期消火が重要。緊急消防援助隊、ハイパーレスキュー隊の増強が必要。
- ・全国規模の訓練が必要。事業所の協力等地域の防災体制の確立が今後は重要。(麻生総務大臣)
- ・住宅の耐震化が重要。このため、先週の「地震防災推進会議」の報告を受け、10年で耐震化率9割を目標とし、補助金・交付金の活用促進、耐震改修促進税制の創設、耐震改修促進法の改正、耐震改修の結果に基づく地震保険料割引の導入等の予定。
- ・ライフラインの地震対策には共同溝の整備が重要。
- ・緊急輸送道路及び新幹線、高速道路をまたぐ橋梁の耐震化を3箇年で重点実施(北側国土交通大臣)

学校の耐震化が重要。財政上の問題もあり、建替えよりもより効率的な耐震改修を促進。(小島文部科学副大臣)

初期消火が重要。消防団の役割が大きい。(徳田日本消防協会会長)

金融中枢機能の継続性確保のため、金融機関相互の連携、要員確保、意思決定体制の整備、非常用電源の確保、施設の耐震化、衛星通信電話の整備、コンピュータネットワークシステムの二重化、訓練等が重要。(福井日本銀行総裁)

- ・地域社会の力を高めていくことが重要。
- ・NHKとしては、ヘリからの映像情報、光ファイバーによる情報、ライフラインの情報を共有したい。(橋本NHK会長)
- ・ネットワークの復旧復興のために非常用電源等を全国から陸路だけでなく空路、海路による体制整備が重要。

- ・インターネットサービスに関しては信頼性の問題がある。
- ・防災、防犯、介護等、まち全体でコミュニティとして震災対策に取り組むことが必要。（和田NTT社長）

高齢者は住宅再建が困難であり、地域社会の崩壊のおそれ。そのためにも住宅の耐震化を強力に推進することが必要。（石川静岡県知事）

- ・避難所について、耐震化とともに、食料備蓄、トイレ、ゴミ等の受け入れ体制が重要。
- ・空き家、空き部屋の活用も重要で、台湾で成功。
- ・応急仮設住宅建設のための土地、プレハブの確保も重要。
- ・遺体の収容については責任体制を含めた体制整備が必要。スマトラで問題になったDNA鑑定のシステムも未整備。（近衛日赤社長）

ライフラインの地震対策は進展。BCPの策定に力を入れるべき。（保坂経済産業副大臣）

地震が起きることを想定してしっかりと対策を講じて欲しい。（小泉総理大臣）